



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月20日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（コード番号：8698 東証第一部）
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 責任者役職・氏名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規）2社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外） -

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（百万円未満切捨）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	27,227	79.3	26,124	82.1	17,149	189.2	16,916	188.8
17年3月期第3四半期	15,183	-	14,349	-	5,929	-	5,858	-
(参考)17年3月期	21,716		20,690		9,266		9,180	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	9,142	72.7	3,899	22	-	-
17年3月期第3四半期	5,295	-	2,260	32	-	-
(参考)17年3月期	7,079		3,001	49	-	-

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益および四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示します。
 なお、17年3月期第3四半期は設立初年度であるため、対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	388,272	37,086	9.6	15,817 25
17年3月期第3四半期	184,837	28,014	15.2	11,948 02
(参考)17年3月期	232,091	29,811	12.8	12,694 66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況（百万円未満切捨）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	16,498	1,632	21,835	29,709
17年3月期第3四半期	10,343	239	22,264	27,665
(参考)17年3月期	15,987	237	26,245	26,004

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益につきましては、月次実績を別途開示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成17年4月から平成17年12月まで）における国内株式市場は、11,000円台で始まった日経平均株価が堅調に推移し、特に秋以降は一気に上昇し平成17年12月末には16,111円となりました。また、東京証券取引所の売買代金も平成17年12月9日には過去最高となる4兆円を突破するなど、活況を呈しました。

このような環境のもと、平成17年5月1日には証券子会社であるマネックス証券と日興ビーンズ証券の合併によりマネックス・ビーンズ証券が誕生いたしました。その後、平成17年12月3日にマネックス証券に商号変更し、当第3四半期末の口座数は542,555口座となりました。

株式委託業務におきましては、期初は1営業日平均6万件前後の株式約定件数でありましたが、12月には約2倍となり、1営業日平均で13万件を超えた結果、委託手数料は18,639百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

引受業務においてオンライン証券として初の単独主幹事をつとめました。当第3四半期は70銘柄の引受を行った結果、引受・売出手数は567百万円（同368.6%増）となりました。

投資信託は、販売が好調でありました。募集・売出しの取扱手数料は483百万円（同158.2%増）となりました。

その他の受入手数料のうち主なものは外国為替保証金取引の手数料1,737百万円（同77.0%増）、投資信託代行手数料229百万円（同53.7%増）であります。

以上の結果、受入手数料は、22,150百万円（同77.5%増）となりました。

信用取引残高は当第3四半期末で2,347億円（前連結会計年度末比 912億円増）と大きく増加いたしました。この結果、金融収益は4,769百万円（前年同期比92.0%増）、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,665百万円（同122.2%増）でありました。

グループ内の証券会社2社が合併したことにより、システム費用などが大きく減少しております。販売費及び一般管理費は8,974百万円（同6.6%増）にとどまりました。

なお、特別損失として、合併費用467百万円、証券取引責任準備金繰入586百万円などを計上しております。

以上の結果、当第3四半期の営業収益27,227百万円（同79.3%増）、純営業収益26,124百万円（同82.1%増）、営業利益17,149百万円（同189.2%増）、経常利益は16,916百万円（同188.8%増）、四半期純利益9,142百万円（同72.7%増）となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は388,272百万円となり、前連結会計年度末と比較して156,180百万円増加いたしました。

信用取引資産が216,706百万円（前連結会計年度末比 85,889百万円増）と大きく増加し、負債では預り金・受入保証金が157,913百万円（同 80,423百万円増）、有価証券担保借入金が38,858百万円（同32,273百万円増）となりました。

資本の部は、四半期純利益により9,142百万円の増加、配当金の支払により1,172百万円減少になるなど、結果として37,086百万円（同 7,274百万円増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末より3,705百万円増加し、29,709百万円となりました。

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益が15,900百万円、預り金の増加46,048百万円、受入保証金の増加34,374百万円などにより資金を取得する一方、預託金の増加39,542百万円、信用取引資産・負債の増減78,840百万円などにより資金を使用しました。さらに分離保管預金の増加により20,517百万円の資金を使用し、合計で16,498百万円の資金の使用となりました。

投資活動においては、投資有価証券の取得により1,771百万円の資金を使用するなど、合計では1,632百万円の資金の使用となりました。

財務活動においては、借入金の増加により23,000百万円を取得する一方、配当金の支払により1,163百万円を支出し、合計で21,835百万円の資金の取得となりました。

添付資料

1. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に準じて、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		27,665		50,227		26,004			
2. 預託金		51,483		101,361		61,887			
3. トレーディング商品									
(1) 商品有価証券等		227		335		246			
(2) デリバティブ取引		0	227	0	336	0	246		
4. 約定見返勘定			-		-		34		
5. 信用取引資産									
(1) 信用取引貸付金		89,272		214,532		125,264			
(2) 信用取引借証券担保金		4,836	94,108	2,173	216,706	5,552	130,817		
6. 有価証券担保貸付金									
(1) 借入有価証券担保金			-		-	2	2		
7. 募集等払込金			217		2,799		292		
8. 短期差入保証金			5,554		5,937		7,993		
9. 未収収益			898		2,000		1,091		
10. 繰延税金資産			244		868		496		
11. その他			3,134		4,978		2,028		
貸倒引当金			177		0		177		
流動資産合計			183,357	99.2		385,213	99.2	230,717	99.4
固定資産									
1. 有形固定資産	1		114		87		98		
2. 無形固定資産			216		98		138		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	646		2,416		766			
(2) 長期差入保証金		326		423		326			
(3) 繰延税金資産		75		31		43			
(4) その他		137		396		36			
貸倒引当金		35	1,149	394	2,872	35	1,136		
固定資産合計			1,480	0.8		3,058	0.8	1,373	0.6
資産合計			184,837	100.0		388,272	100.0	232,091	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		86		107		125		
(2) デリバティブ取引		0	86	0	108	0	125	
2. 約定見返勘定			39		80		29	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		32,856		73,059		67,990		
(2) 信用取引貸証券受入金		16,092	48,948	20,210	93,269	18,229	86,220	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券借取引受入金		5,871	5,871	38,858	38,858	6,584	6,584	
5. 預り金			24,903		73,573		27,524	
6. 受入保証金			51,411		84,340		49,965	
7. 短期借入金			22,000		49,000		26,000	
8. 未払法人税等			576		5,768		2,214	
9. 賞与引当金			117		142		159	
10. ポイントサービス引当金			269		714		388	
11. 退職給付引当金			-		-		79	
12. その他	7		1,546		3,625		1,893	
流動負債合計			155,770	84.3	349,481	90.0	201,187	86.7
固定負債								
1. 退職給付引当金			101		-		-	
2. 繰延税金負債			14		-		-	
固定負債合計			116	0.1	-	-	-	
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	5		912		1,663		1,065	
2. 商品取引責任準備金	6		5		18		7	
特別法上の準備金合計			917	0.5	1,682	0.4	1,072	0.5
負債合計			156,804	84.8	351,164	90.4	202,260	87.1
(少数株主持分)								
少数株主持分			19	0.0	21	0.0	19	0.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		8,800	4.8	8,800	2.3	8,800	3.8
資本剰余金		15,154	8.2	15,154	3.9	15,154	6.5
利益剰余金		4,019	2.2	13,123	3.4	5,804	2.5
その他有価証券評価差額 金		39	0.0	8	0.0	52	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		28,014	15.2	37,086	9.6	29,811	12.8
負債、少数株主持分及び資本 合計		184,837	100.0	388,272	100.0	232,091	100.0

(2)四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料										
(1) 委託手数料		10,734		18,639		15,362				
(2) 引受・売出手数料		121		567		259				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		187		483		294				
(4) その他		1,434	12,477	2,459	22,150	2,014	17,931			
2. トレーディング損益			104		135		152			
3. 金融収益			2,483		4,769		3,457			
4. その他の営業収益			117		173		174			
営業収益計			15,183	100.0	27,227	100.0	21,716	100.0		
1. 金融費用			833		1,103		1,025			
純営業収益			14,349	94.5	26,124	95.9	20,690	95.3		
販売費及び一般管理費	1		8,419	55.5	8,974	33.0	11,424	52.6		
営業利益			5,929	39.0	17,149	63.0	9,266	42.7		
営業外収益			21	0.1	29	0.1	39	0.2		
営業外費用										
1. 株式上場費用		-		248		-				
2. 創立費		87		0		87				
3. その他		6	93	0.6	13	262	1.0	38	125	0.6
経常利益			5,858	38.6	16,916	62.1	9,180	42.3		
特別利益										
1. 固定資産譲渡益	2	-		50		-				
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	98	148	-	-		
特別損失										
1. 合併費用		-		467		-				
2. 固定資産除却損		3		18		11				
3. 事務委託解約違約金		-		69		-				
4. 役員退職慰労金		72		-		72				
5. 証券取引責任準備金繰入		302		597		455				
6. 商品取引責任準備金繰入		4	383	2.5	11	1,164	4.3	7	546	2.5
税金等調整前四半期(当期)純利益			5,474	36.1	15,900	58.4	8,634	39.8		
法人税、住民税及び事業税		513		6,670		2,131				
法人税等調整額		332	180	1.2	85	6,755	24.8	576	1,555	7.2
少数株主利益			0	0.0		2	0.0	0	0.0	
四半期(当期)純利益			5,295	34.9	9,142	33.6	7,079	32.6		

(3)四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			10,011		15,154		10,011	
資本剰余金増加高								
1.新株引受権の権利行使による増加高		123		-		123		
2.株式移転に伴う増加高		5,020	5,143	-	-	5,020	5,143	
資本剰余金四半期末(期末)残高			15,154		15,154		15,154	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			1,215		5,804		1,215	
利益剰余金増加高								
1.四半期(当期)純利益		5,295	5,295	9,142	9,142	7,079	7,079	
利益剰余金減少高								
1.支払配当金		-		1,172		-		
2.取締役賞与		60		47		60		
3.連結子会社の合併に伴う減少高		-	60	603	1,823	-	60	
利益剰余金四半期末(期末)残高			4,019		13,123		5,804	

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1.税金等調整前四半期(当期) 純利益		5,474	15,900	8,634
2.減価償却費		83	56	141
3.営業権償却		53	-	95
4.新株発行費		1	-	1
5.貸倒引当金の増加額		177	182	177
6.賞与引当金の減少額		195	16	153
7.ポイントサービス引当金の 増加額		-	325	286
8.退職給付引当金の増減額		9	79	13
9.受取利息及び受取配当金		2,492	4,782	3,467
10.支払利息		834	1,103	1,026
11.持分法による投資損失		-	0	-
12.固定資産譲渡益		-	50	-
13.投資有価証券売却益		-	98	-
14.固定資産除却損		-	18	-
15.預託金の増加額		7,406	39,542	17,811
16.分離保管預金の増加額		-	20,517	-
17.トレーディング商品の増減 額		7	22	32
18.信用取引資産・負債の増減 額		35,173	78,840	34,609
19.有価証券担保貸付金・有価 証券担保借入金の増減額		746	32,275	1,457
20.短期差入保証金の増減額		1,988	2,056	4,427
21.預り金の増加額		9,855	46,048	12,476
22.受入保証金の増加額		18,780	34,374	17,334
23.取締役賞与の支払額		60	47	60
24.その他		523	4,736	769
小計		11,833	16,388	18,175
25.利息及び配当金の受取額		2,329	4,454	3,264
26.利息の支払額		832	1,058	1,051
27.法人税等の支払額		8	3,506	24
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		10,343	16,498	15,987

		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1.有形固定資産の取得による 支出		35	16	35
2.無形固定資産の取得による 支出		76	10	103
3.無形固定資産の譲渡による 収入		-	50	-
4.投資有価証券の取得による 支出		80	1,771	80
5.投資有価証券の売却による 収入		-	149	-
6.関係会社株式の売却による 収入		-	-	19
7.長期差入保証金の差入によ る支出		145	123	145
8.長期差入保証金の返還によ る収入		96	95	95
9.その他		1	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロ ー		239	1,632	237
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1.自己株式の取得による支出		-	0	-
2.短期借入金が増加額		22,000	23,000	26,000
3.株式の発行による収入		245	-	245
4.親会社による配当金の支払 額		-	1,163	-
5.その他		19	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロ ー		22,264	21,835	26,245
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		11,681	3,705	10,020
現金及び現金同等物の期首残 高		15,984	26,004	15,984
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	1	27,665	29,709	26,004

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該会社に帰属する資産および損益は実質的に当該会社に帰属しないため、四半期連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社および株式会社マネックス・ユニバーシティは、当四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券(平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社</p> <p>非連結子会社(マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社)は、小規模であり、総資産、営業収益、四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該会社に帰属する資産および損益は実質的に当該会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、四半期連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名</p> <p>WR Hambrecht & Co Japan株式会社</p> <p>WR Hambrecht & Co Japan株式会社は、設立により当四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社)は、四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 ()満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 ()その他有価証券 (イ)時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 ()その他有価証券 (イ)時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 ()満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 ()その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、四半期連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントサービス引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めておりません。</p> <p>退職給付引当金 日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 同社は平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>資本連結手続に関する事項</p> <p>()持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>()企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>		<p>資本連結手続に関する事項</p> <p>()持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>()企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当四半期連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は15百万円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 268百万円</p> <p>2. 信用取引の自己融資見返り株券2,080百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券21,467百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期連結会計期間末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 17,521百万円 信用取引借入金の本担保証券 33,887百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,854百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 88,421百万円 信用取引借証券 4,855百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 30,021百万円 受入保証金代用有価証券 95,264百万円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 288百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券44,104百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 24,263百万円 信用取引借入金の本担保証券 73,276百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 39,631百万円 その他担保等として差し入れた有価証券 2,026百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 224,649百万円 信用取引借証券 2,164百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 46,287百万円 受入保証金代用有価証券 212,461百万円</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 91,000百万円 借入実行残高 29,000百万円 差引額 62,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 272百万円</p> <p>2. 信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 19,330百万円 信用取引借入金の本担保証券 66,989百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,024百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 120,554百万円 信用取引借証券 5,301百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 28,028百万円 受入保証金代用有価証券 110,590百万円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 78,000百万円 借入実行残高 24,000百万円 差引額 54,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 985百万円	支払手数料・取引所協会費 1,419百万円	支払手数料・取引所協会費 1,323百万円
通信運送費・情報料 1,241百万円	通信運送費・情報料 1,375百万円	通信運送費・情報料 1,707百万円
広告宣伝費 390百万円	広告宣伝費 712百万円	広告宣伝費 500百万円
役員報酬 106百万円	役員報酬 136百万円	役員報酬 148百万円
従業員給料 802百万円	従業員給料 1,122百万円	従業員給料 1,227百万円
賞与引当金繰入額 109百万円	賞与引当金繰入額 148百万円	賞与引当金繰入額 159百万円
退職給付費用 33百万円	退職給付費用 14百万円	退職給付費用 37百万円
器具備品費 1,080百万円	器具備品費 385百万円	器具備品費 1,376百万円
事務委託費 2,511百万円	事務委託費 2,425百万円	事務委託費 3,517百万円
貸倒引当金繰入額 177百万円	貸倒引当金繰入額 182百万円	貸倒引当金繰入額 177百万円
営業権償却 53百万円		営業権償却 70百万円
	2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 27,665	現金及び預金勘定 50,227	現金及び預金勘定 26,004
現金及び現金同等物 27,665	分離保管預金 20,517	現金及び現金同等物 26,004
	現金及び現金同等物 29,709	

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,267</td> <td>1,701</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,832</td> <td>1,043</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,100</td> <td>2,745</td> <td>1,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,267	1,701	566	ソフトウェア	1,832	1,043	788	合計	4,100	2,745	1,355	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>229</td> <td>151</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>58</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> <td>209</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)	器具備品	229	151	77	ソフトウェア	102	58	43	合計	331	209	121	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,019</td> <td>1,561</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,832</td> <td>1,135</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,852</td> <td>2,697</td> <td>1,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,019	1,561	458	ソフトウェア	1,832	1,135	697	合計	3,852	2,697	1,155
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	2,267	1,701	566																																															
ソフトウェア	1,832	1,043	788																																															
合計	4,100	2,745	1,355																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	229	151	77																																															
ソフトウェア	102	58	43																																															
合計	331	209	121																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	2,019	1,561	458																																															
ソフトウェア	1,832	1,135	697																																															
合計	3,852	2,697	1,155																																															
<p>(2)未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	674百万円	1年超	732百万円	合計	1,406百万円	<p>(2)未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58百万円	1年超	67百万円	合計	126百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	581百万円	1年超	616百万円	合計	1,197百万円																														
1年内	674百万円																																																	
1年超	732百万円																																																	
合計	1,406百万円																																																	
1年内	58百万円																																																	
1年超	67百万円																																																	
合計	126百万円																																																	
1年内	581百万円																																																	
1年超	616百万円																																																	
合計	1,197百万円																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	754百万円	減価償却費相当額	690百万円	支払利息相当額	41百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	171百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,004百万円	減価償却費相当額	896百万円	支払利息相当額	52百万円																														
支払リース料	754百万円																																																	
減価償却費相当額	690百万円																																																	
支払利息相当額	41百万円																																																	
支払リース料	194百万円																																																	
減価償却費相当額	171百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	1,004百万円																																																	
減価償却費相当額	896百万円																																																	
支払利息相当額	52百万円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	86	0	-	-
(2)債券	119	0	-	-
(3)受益証券	21	0	86	2
合計	227	0	86	2

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	9	9	0

2. その他有価証券の時価等

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	50	117	67

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	528

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	107	39	8	0
(2)債券	227	1	-	-
(3)受益証券	-	-	98	8
合計	335	40	107	8

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,221	1,235	13
合計	1,221	1,235	13

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合出資	97
匿名組合出資	550
合計	1,166

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）
(1)株式	132	0	-	-
(2)債券	87	1	-	-
(3)受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	50	139	89
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	50	139	89

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合出資	97
合計	615

（デリバティブ取引関係）

 トレーディングに属するもの

 前第3四半期連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	24	0	28	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	98	0	60	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

 トレーディングに属さないもの

 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 11,948.02円 1 株当たり四半期純利益金額 2,260.32円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 15,817.25円 1 株当たり四半期純利益金額 3,899.22円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 12,694.66円 1 株当たり当期純利益金額 3,001.49円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,295	9,142	7,079
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞 与金)(百万円)	(-)	(-)	(47)
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(百万円)	5,295	9,142	7,032
期中平均株式数(株)	2,342,606	2,344,686	2,343,086

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
該当事項はありません。

2. 平成18年3月期 四半期決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,661	0	34	38	10,734	86.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	121	-	-	-	121	1.0
募集・売出しの取扱手数料	16	10	160	-	187	1.5
その他の受入手数料	191	0	162	1,080	1,434	11.5
計	10,991	10	357	1,118	12,477	100.0

当第3四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	18,578	0	54	6	18,639	84.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	567	-	-	-	567	2.6
募集・売出しの取扱手数料	7	10	466	-	483	2.2
その他の受入手数料	285	0	246	1,927	2,459	11.1
計	19,438	10	767	1,934	22,150	100.0

前期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,275	0	43	42	15,362	85.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	259	-	-	-	259	1.4
募集・売出しの取扱手数料	31	15	247	-	294	1.6
その他の受入手数料	253	0	222	1,538	2,014	11.2
計	15,820	15	513	1,581	17,931	100.0

(2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	前 期
自 己	41,954	72,540	57,281
委 託	9,482,735	18,676,631	13,491,098
合 計	9,524,690	18,749,172	13,548,380
委 託 比 率	99.6%	99.6	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	46.7%	49.7	47.4%

(注) 投資証券を含む。

(3)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前 期
引 受 高	2,592	13,564	8,384
売 出 高	2,242	11,279	4,790
募 集 の 取 扱 高	120	397	120
売 出 し の 取 扱 高	618	5	1,892

債券

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前 期
引 受 高	-	-	-
売 出 高	973	1,891	1,382
募 集 の 取 扱 高	2,068	2,079	3,063
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

受益証券

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前 期
引 受 高	-	-	-
売 出 高	-	-	-
募 集 の 取 扱 高	1,397,518	2,278,623	1,901,943
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

(4)預かり資産

(単位：億円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
株 券	10,626	15,591	11,557
債 券	62	113	71
受 益 証 券	2,629	3,960	2,677
そ の 他	697	1,554	744
合 計	14,015	21,220	15,050

(注) 株券には投資証券を含む。

(5)従業員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
従 業 員	92	112	96
派 遣 社 員	86	115	96
合 計	178	227	192
(うちコールセンター)	(70)	(70)	(62)

3. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (16.4.1～ 16.6.30)	第2四半期 (16.7.1～ 16.9.30)	第3四半期 (16.10.1～ 16.12.31)	第4四半期 (17.1.1～ 17.3.31)	第1四半期 (17.4.1～ 17.6.30)	第2四半期 (17.7.1～ 17.9.30)	第3四半期 (17.10.1～ 17.12.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益							
1. 受入手数料	4,872	3,699	3,905	5,453	4,754	7,361	10,035
(1) 委託手数料	4,291	3,131	3,311	4,627	3,988	6,064	8,587
(2) 引受・売出手数料	30	41	49	138	105	227	234
(3) 募集・売出しの取扱手数料	74	43	69	106	67	221	195
(4) その他	476	483	475	579	592	848	1,017
2. トレーディング損益	36	38	29	48	23	20	91
3. 金融収益	820	757	904	974	1,298	1,619	1,850
4. その他の営業収益	35	34	47	56	74	44	49
営業収益計	5,764	4,530	4,887	6,533	6,151	9,045	12,031
1. 金融費用	324	218	290	192	376	339	388
純営業収益	5,440	4,312	4,596	6,340	5,774	8,706	11,642
販売費及び一般管理費	2,806	2,892	2,721	3,004	2,781	2,869	3,323
営業利益	2,633	1,420	1,875	3,336	2,993	5,837	8,319
営業外収益	12	5	3	18	17	6	5
営業外費用	1	87	4	32	11	249	1
経常利益	2,645	1,338	1,874	3,322	2,998	5,594	8,323
特別利益	-	-	-	-	50	98	-
1. 固定資産譲渡益	-	-	-	-	50	-	-
2. 投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	98	-
特別損失	111	162	108	162	620	309	234
1. 合併費用	-	-	-	-	467	-	-
2. 固定資産除却損	-	-	3	7	18	-	-
3. 事務委託解約違約金	-	-	-	-	-	69	-
4. 役員退職慰労金	-	72	-	-	-	-	-
5. 証券取引責任準備金繰入	110	88	103	152	130	236	230
6. 商品取引責任準備金繰入	1	1	2	2	4	3	4
税金等調整前四半期純利益	2,533	1,175	1,766	3,159	2,428	5,383	8,088
法人税、住民税及び事業税	2	2	509	1,617	384	2,575	3,710
法人税等調整額	-	575	242	243	614	177	351
少数株主利益	-	-	0	0	4	5	12
四半期純利益	2,531	1,749	1,014	1,784	1,433	2,991	4,717

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	1,001	827	810	925	886	1,121	1,540
人件費	375	354	417	424	477	501	553
不動産関係費	389	452	372	401	334	124	134
事務費	861	883	852	1,037	910	778	868
減価償却費	22	28	47	62	29	13	13
租税公課	31	33	42	58	45	68	83
貸倒引当金繰入額	-	177	0	0	-	180	2
その他	123	134	177	94	97	81	126
合計	2,806	2,892	2,721	3,004	2,781	2,869	3,323

4. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 四半期貸借対照表

(マネックス証券株式会社)

		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	
区分	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		48,076	
2. 預託金		101,361	
3. トレーディング商品			
(1) 商品有価証券等	335		
(2) デリバティブ取引	0	336	
4. 信用取引資産			
(1) 信用取引貸付金	214,532		
(2) 信用取引借証券担保金	2,173	216,706	
5. 募集等払込金		2,799	
6. 短期差入保証金		5,937	
7. 未収収益		1,949	
8. 繰延税金資産		851	
9. その他		4,290	
貸倒引当金		0	
流動資産合計		382,307	99.4
固定資産			
1. 有形固定資産		87	
2. 無形固定資産		98	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,781		
(2) 長期差入保証金	410		
(3) 繰延税金資産	28		
(4) その他	396		
貸倒引当金	394	2,222	
固定資産合計		2,408	0.6
資産合計		384,715	100.0

(マネックス証券株式会社)

		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)			
流動負債			
1. トレーディング商品			
(1)商品有価証券等	107		
(2)デリバティブ取引	0	108	
2. 約定見返勘定		80	
3. 信用取引負債			
(1)信用取引借入金	73,059		
(2)信用取引貸証券受入金	20,210	93,269	
4. 有価証券担保借入金			
(1)有価証券貸借取引受入金	38,858	38,858	
5. 預り金		73,555	
6. 受入保証金		84,340	
7. 短期借入金		49,000	
8. 未払法人税等		5,757	
9. 賞与引当金		109	
10. ポイントサービス引当金		714	
11. その他		3,945	
流動負債合計		349,738	90.9
特別法上の準備金			
1. 証券取引責任準備金			
		1,663	
2. 商品取引責任準備金			
		18	
特別法上の準備金合計		1,682	0.4
負債合計		351,421	91.3
(資本の部)			
資本金			
		7,425	2.0
資本剰余金			
		16,927	4.4
利益剰余金			
		8,933	2.3
その他有価証券評価差額金			
		8	0.0
資本合計		33,294	8.7
負債及び資本合計		384,715	100.0

(2)四半期損益計算書

(マネックス証券株式会社)

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			
1. 受入手数料			
(1) 委託手数料	17,962		
(2) 引受・売出手数料	541		
(3) 募集・売出しの取扱手数料	466		
(4) その他	2,270	21,241	
2. トレーディング損益		120	
3. 金融収益		4,632	
4. その他の営業収益		152	
営業収益計		26,147	100.0
1. 金融費用		1,075	
純営業収益		25,071	95.9
販売費及び一般管理費		8,377	32.0
営業利益		16,693	63.8
営業外収益		28	0.1
営業外費用		225	0.9
経常利益		16,496	63.1
特別利益			
1. 固定資産譲渡益	50		
2. 投資有価証券売却益	98	148	0.6
特別損失			
1. 合併費用	467		
2. 事務委託解約違約金	69		
3. 証券取引責任準備金繰入	586		
4. 商品取引責任準備金繰入	11	1,135	4.3
税引前四半期純利益		15,510	59.3
法人税、住民税及び事業税	6,475		
法人税等調整額	116	6,591	25.2
四半期純利益		8,918	34.1
前期繰越利益		2,414	
中間配当額		2,399	
四半期末処分利益		8,933	

(3)自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		当第3四半期会計期間末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	33,286
補完的項目	評 価 差 額 金 等	8
	証券取引責任準備金等	1,682
	貸 倒 引 当 金	-
	計 (B)	1,690
控 除 資 産	(C)	2,562
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	32,414
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	20
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	5,196
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	2,974
	計 (E)	8,191
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	395.7

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(4)口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項 目	単 位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	355,276	362,867	368,622	373,977	380,883	388,254
	うち信用取引口座数[月末]	口 座	13,300	14,191	14,845	15,374	15,906	17,388
	預かり資産[月末]	億 円	13,614	13,038	13,911	13,729	13,636	13,183
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,077	121,411	131,354	122,867	102,271	116,622
	約 定 件 数	件/営業日	64,120	48,572	46,661	44,613	35,592	43,430
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,318	1,081	1,133	1,054	1,085	1,095
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,098	970	1,116	1,085	1,088	1,074
投資信託	約 定 件 数 [M R F を 除 く]	件/営業日	1,502	1,434	1,084	1,079	983	988
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,949	6,091	6,174	6,269	6,422	6,512
	残 高 [月 末]	億 円	299	296	303	300	308	246
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	12,899	13,388	13,846	14,315	14,691	15,062
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,487	11,731	7,728	8,890	8,125	8,382

(マネックス証券株式会社)

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	395,552	403,451	411,165	418,408	426,882	439,514
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	19,248	20,149	21,342	22,163	23,084	23,880
	預かり資産 [月末]	億 円	12,940	13,458	14,015	14,541	14,922	15,050
株 式	注 文 件 数	件/営業日	119,718	126,082	131,623	161,482	171,735	172,683
	約 定 件 数	件/営業日	42,961	45,779	49,024	62,157	65,139	68,176
	平均売買代金	千円/約定	1,010	962	1,062	1,058	1,039	995
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,037	1,058	1,053	1,232	1,291	1,434
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	1,222	1,378	1,394	1,608	1,469	1,550
貸 株 サービ	口 座 数 [月 末]	口 座	6,581	6,695	6,571	6,692	6,894	7,373
	残 高 [月 末]	億 円	285	301	300	311	321	280
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	15,565	16,615	17,297	17,856	18,727	19,726
	取 引 金 額	百万円/営業日	6,971	7,326	10,279	10,549	11,734	9,117

項	目	単位	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	450,685	460,935	453,140	463,035	472,383	483,962
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	24,602	25,997	27,155	28,248	29,579	30,561
	預かり資産 [月末]	億 円	14,786	15,040	15,427	15,850	16,123	17,563
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,263	160,841	189,686	208,925	220,470	244,551
	約 定 件 数	件/営業日	59,396	58,779	66,869	75,674	83,323	99,342
	平均売買代金	千円/約定	976	894	927	913	1,148	1,232
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,518	1,408	1,470	1,543	1,573	1,781
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	1,652	1,722	1,738	2,030	2,225	2,478
貸 株 サービ	口 座 数 [月 末]	口 座	7,566	7,462	7,392	7,359	7,404	7,434
	残 高 [月 末]	億 円	374	389	381	384	387	324
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	20,450	21,078	22,449	23,573	25,470	27,025
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,745	8,246	10,508	12,178	9,740	16,055

項	目	単位	17年10月	17年11月	17年12月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	498,671	517,742	542,555
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	31,496	32,810	34,663
	預かり資産 [月末]	億 円	18,007	19,023	21,220
株 式	注 文 件 数	件/営業日	255,332	291,827	323,552
	約 定 件 数	件/営業日	96,744	115,437	135,275
	平均売買代金	千円/約定	1,237	1,316	1,302
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,041	2,230	2,347
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	2,649	3,116	4,130
貸 株 サービ	口 座 数 [月 末]	口 座	7,463	7,450	7,407
	残 高 [月 末]	億 円	417	453	465
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	28,230	29,705	31,867
	取 引 金 額	百万円/営業日	17,014	15,318	16,352

(注)1.平成17年5月1日、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社となりました。その後、平成17年12月3日にマネックス証券株式会社に商号を変更いたしました。

平成17年4月以前の数値は両社の口座数の合計です。また、両社の重複口座17,236口座については、平成17年5月から6月にかけて統合作業を行ないましたが、平成17年5月末においては重複して集計し、平成17年6月末より重複を除いた口座数となっております。

2.預り資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。

3.株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

4.約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しておりますが、平成17年4月以前のマネックス証券株式会社においては、注文が1つの場合は約定が複数成立しても1約定として計算してまいりました。